

第一編 平成23年度の市町村財政

第1章 平成23年度市町村普通会計決算の状況

第1節 市町村の概況

市町村数は、36市17町1村である（平成24年3月31日現在）。人口は、大正9年（1920年）に第1回国勢調査が実施されて以来増加傾向であったが、年度末現在の住民基本台帳人口は、6,147,619人であり、前年度に比べ14,302人、0.2%の減少となった。

直近10年間（平成13年～平成23年）の年度末人口を比較すると、本県の人口は197,035人、3.3%の増加となっている。しかしながら、平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、平成23年度には減少に転じた。

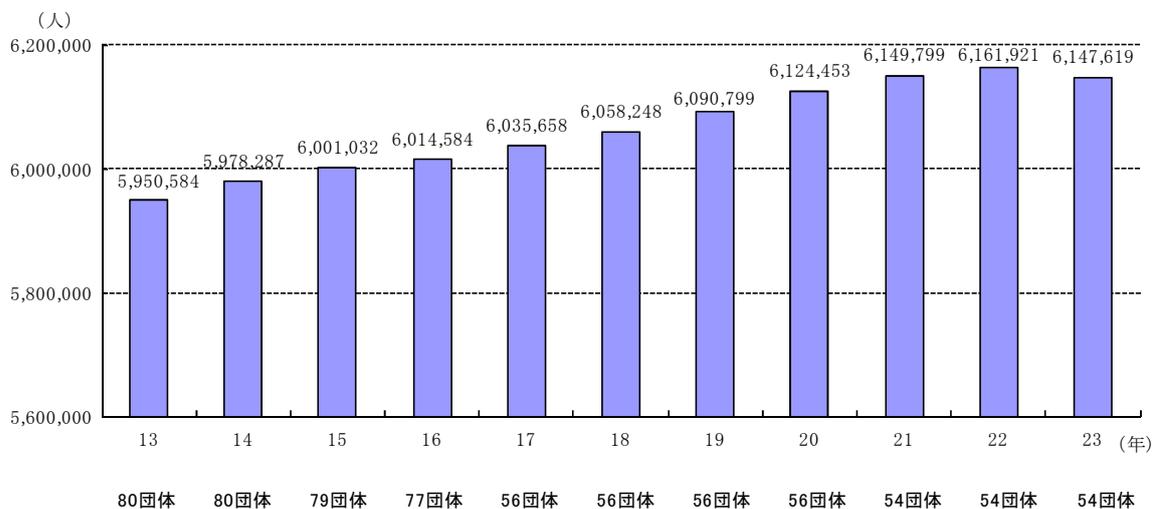
今回の人口減少について、平成24年8月に千葉県人口動態分析検討会議（議長・千葉県知事）が取りまとめた報告書では、その要因を震災前から現れ始めている日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が加わったものと分析している。

地域別では、千葉、東葛飾、印旛地域では増加している一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津地域では減少しており、人口から見た市町村の課題は、地域によって大きく異なっている。

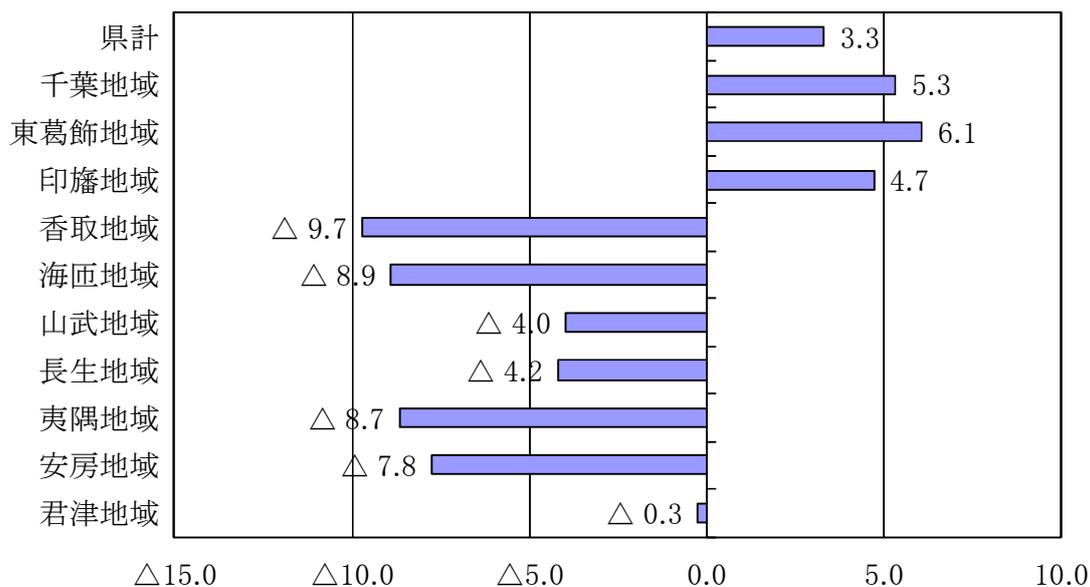
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000人未満	8,000人以上 10,000人未満	10,000人以上 12,000人未満	12,000人以上 15,000人未満	15,000人以上 20,000人未満	20,000人以上 25,000人未満	25,000人以上 50,000人未満	50,000人以上 100,000人未満	100,000人以上 250,000人未満	250,000人以上	合計
市						1	7	12	10	6	36
町	4	3	1	2	3	2	1	1			17
村				1							1
計	4	3	1	3	3	3	8	13	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成13年度末に対する平成23年度末地域別人口増減率（%）



注) 地区分類は、平成23年度末における市町村において分類したものである。

第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成23年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、東日本大震災に係る対応を反映し、歳入総額2兆593億63百万円、歳出総額1兆9,645億85百万円となり、前年度に対し、歳入は2.9%、歳出は1.9%と増加し、過去最高の決算規模となった。

決算規模については、歳入・歳出ともに景気の良かった平成元年度・2年度には、対前年度比2ケタの伸びを示していた。これ以降、景気の後退とともに伸び率が低下し、平成6年度から平成9年度までは1パーセントを下回る非常に低い伸びが続いていたが、平成10年度には、国の総合経済対策、緊急経済対策の影響等により比較的大きな伸びを示した。平成11年度は、地域振興券交付事業が平成10年度に主に歳入の増加にのみ寄与したのに対し、平成11年度が歳入、歳出双方の増加に寄与することになった結果、歳入の伸び率が減少し、歳出の伸び率が増加する形となった。

平成12年度は、介護保険制度が導入されたことにより、在宅福祉事業等の介護サービス事業が介護保険特別会計へ移行し、普通会計外の事業会計となったため、普通会計決算としては減少となった。

平成13年度は、扶助費の増により決算全体も増加し、平成14年度決算では、投資的経費の減少により全体としても減少したが、平成15年度決算では、生活保護費、扶助費の増により歳入・歳出ともにわずかに増加した。平成16年度決算では、地方交付税が大きく減少したことにより歳入は減少したものの、歳出においては児童手当に係る制度改正等に伴い扶助費が増加したことにより微増となった。

平成17年度決算では、人件費・投資的経費の減少により全体として減少となった。

平成 18 年度決算では、歳入では市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、繰入金及び地方債が減少し、歳出では人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減少となっている。

平成 19 年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成 20 年度決算では、歳入では市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出では、人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となっている。

平成 21 年度決算では、歳入では、市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出では、人件費は減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成 22 年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が2年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は、人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が5年連続で増加となった。

平成 23 年度決算では、歳入では、新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出では、扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

第2表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
14	1,807,724	△ 1.3	1,743,967	△ 1.1
15	1,819,446	0.6	1,754,534	0.6
16	1,816,688	△ 0.2	1,754,802	0.0
17	1,815,238	△ 0.1	1,750,054	△ 0.3
18	1,800,714	△ 0.8	1,739,630	△ 0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9

第3節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、947億78百万円となり、前年度に対し、26.8%の増加となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、720億56百万円となり、前年度に対し23.1%の増加となった。

(1) 形式収支

形式収支は、全54団体で黒字であった。

(2) 実質収支

実質収支は、昭和 51 年度以降、千葉市が平成 18 年度に赤字となった以外は、全団体に黒字となっている。平成 23 年度は全団体に黒字であった。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の和）の県内市町村の単純平均は 8.1%で、前年度（6.8%）より 1.3 ポイント上昇している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全 54 団体合計で 135 億 1 百万円の黒字で、前年度（25 億 90 百万円の黒字）に比べ 109 億 12 百万円の増加となった。赤字団体の数は、前年度（18 団体）よりも 3 団体減少し 15 団体（7 市 8 町）となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全 54 団体合計で 214 億 90 百万円の黒字で、前年度（160 億 97 百万円の黒字）に比べ 53 億 93 百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度（10 団体）よりも 1 団体増加し 11 団体（8 市 3 町）となった。

第 3 表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	23年度	22年度	増減率	
			23年度	22年度
歳入歳出差引（形式収支）	94,778	74,733	26.8	7.7
翌年度に繰越すべき財源	22,722	16,179	40.4	20.8
実質収支	72,056	58,554	23.1	4.6
単年度収支	13,501	2,590	421.3	△ 77.2
積立金	18,579	23,124	△ 19.7	145.0
繰上償還金	364	1,988	△ 81.7	64.6
積立金取崩し額	10,954	11,605	△ 5.6	△ 44.6
実質単年度収支	21,490	16,097	33.5	1444.8

第 4 節 歳 入

市町村税は 9,480 億 24 百万円で、前年度(9,488 億 68 百万円)に対し 0.1%の減となり、3 年連続で減少し、歳入総額に占める比率も、3 年連続で 50%を下回った。

地方交付税は 1,978 億 42 百万円で、前年度（1,513 億 96 百万円）に対し 30.7%の増となり、4 年連続の増加となった。

国庫支出金は、2,788 億 48 百万円で、前年度（2,749 億 26 百万円）に対し 1.4%の増となり、2 年ぶりの増加となった。

地方債は 1,622 億 51 百万円で、前年度（1,878 億 15 百万円）に対し 13.6%の減となり、3 年ぶりの減少となった。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		23年度	22年度	23年度	22年度
市 町 村 税	948,024	46.0	47.4	△ 0.1	△ 1.6
地 方 譲 与 税	18,880	0.9	1.0	△ 0.9	0.0
地 方 特 例 交 付 金	11,528	0.6	0.6	1.8	△ 4.5
地 方 交 付 税	197,842	9.6	7.6	30.7	29.6
国 庫 支 出 金	278,848	13.5	13.7	1.4	△ 4.3
県 支 出 金	97,415	4.7	4.5	7.8	25.6
分 担 金 ・ 負 担 金	13,156	0.6	0.6	2.8	3.4
使 用 料 ・ 手 数 料	50,434	2.4	2.6	△ 3.0	△ 0.2
財 産 収 入	4,807	0.2	0.2	4.6	△ 32.0
繰 入 金	32,696	1.6	1.4	18.8	△ 39.3
地 方 債	162,251	7.9	9.4	△ 13.6	12.1
一 般 財 源	1,248,745	60.6	60.1	3.8	1.4
自 主 財 源	1,028,024	49.9	58.7	△ 12.5	△ 1.6
歳 入 合 計	2,059,363	100.0	100.0	2.9	1.2

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比 (23年度)	主な内容
震災復興特別交付税	26,059	48.0	
特別交付税（震災分）	5,540	10.2	
国庫支出金	8,105	14.9	災害復旧事業支出金 等
県支出金	3,860	7.1	被害住宅再建支援事業補助金 等
地方債	2,379	4.4	緊急防災・減災事業債
その他	8,375	15.4	千葉県市町村振興協会災害見舞金 等
歳入合計	54,318	100.0	

(1) 市町村税

市町村税は、市町村たばこ税が14.3%の増となったものの、個人所得の低迷により市町村民税が1.1%の減となるとともに、固定資産税が東日本大震災に伴い地盤の液状化による被害を受けた土地に対する減免などにより0.4%の減となったことから、全体では0.1%の減少となった。

なお、市町村税全体に対する構成比は、平成元年度には市町村民税57.2%、固定資産税31.3%であったものが、平成23年度は市町村民税46.3%、固定資産税41.5%となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は、新たに東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税が創設されたことなどにより、30.7%の大幅な増加となった。

平成23年度の普通交付税における不交付団体は5団体（市川市・成田市・市原市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、1団体減少した。なお、成田市は市町村合併に伴う措置により交付が行われた。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、普通建設事業費支出金が減となったものの、生活保護費負担金や児童手当及び子ども手当交付金とともに、東日本大震災に係る支出金が増となったことなどにより、全体では、1.4%の増加となった。

(4) 県支出金

県支出金は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金や障害者自立支援給付費等負担金とともに、東日本大震災に係る支出金の増などにより、7.8%の増加となった。

(5) 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが減少したものの、一部の市で土地開発基金の廃止に伴う繰入れを行ったことなどにより、18.8%の大幅な増加となった。

(6) 地方債

地方債は、第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債が減となったことなどにより、13.6%の大幅な減少となった。

(7) 一般財源

一般財源は、市町村税は減少したものの、地方交付税の増加により、前年度に対し3.8%の増加となった。

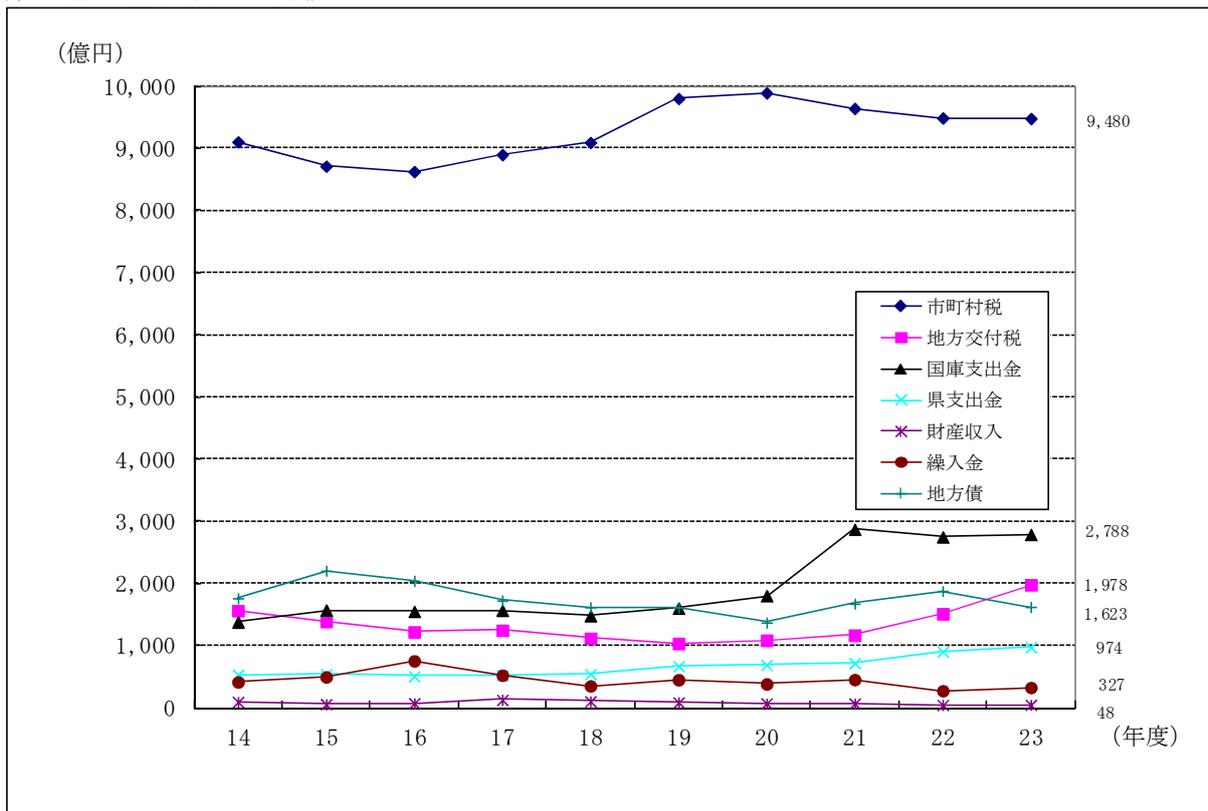
歳入における一般財源の構成比は60.6%となり、前年度（60.1%）を0.5ポイント上回った。

(8) 自主財源

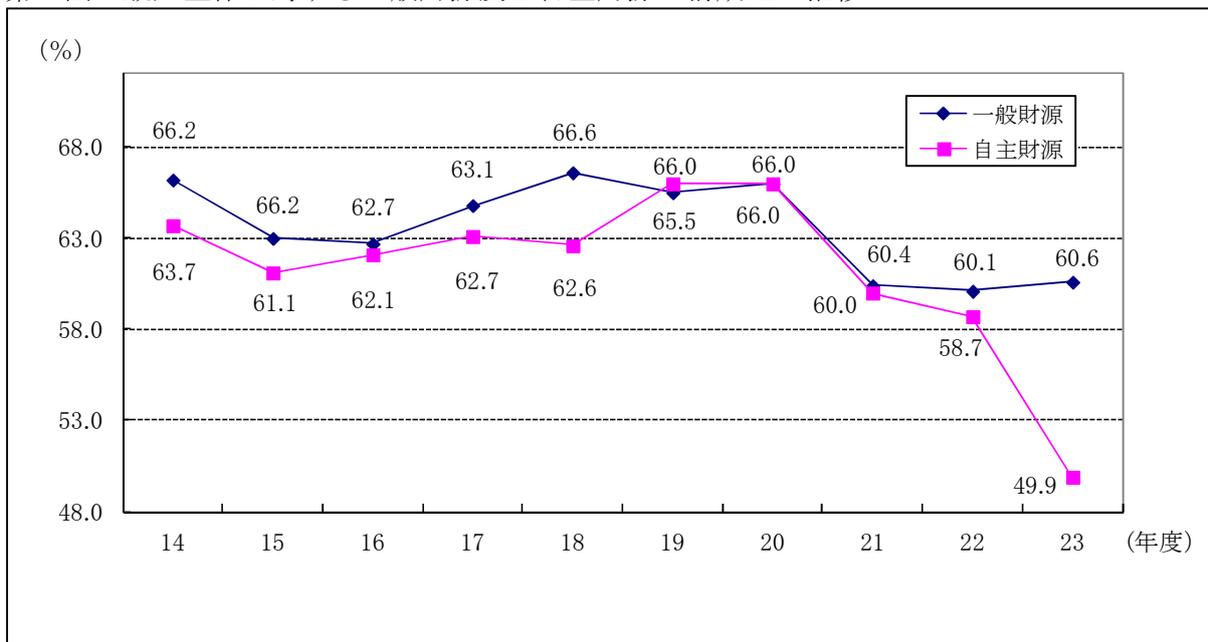
自主財源は、市町村税が減少したことなどにより、12.5%の減少となった。

歳入における自主財源の構成比は49.9%となり、前年度（58.7%）を8.8ポイント下回った。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



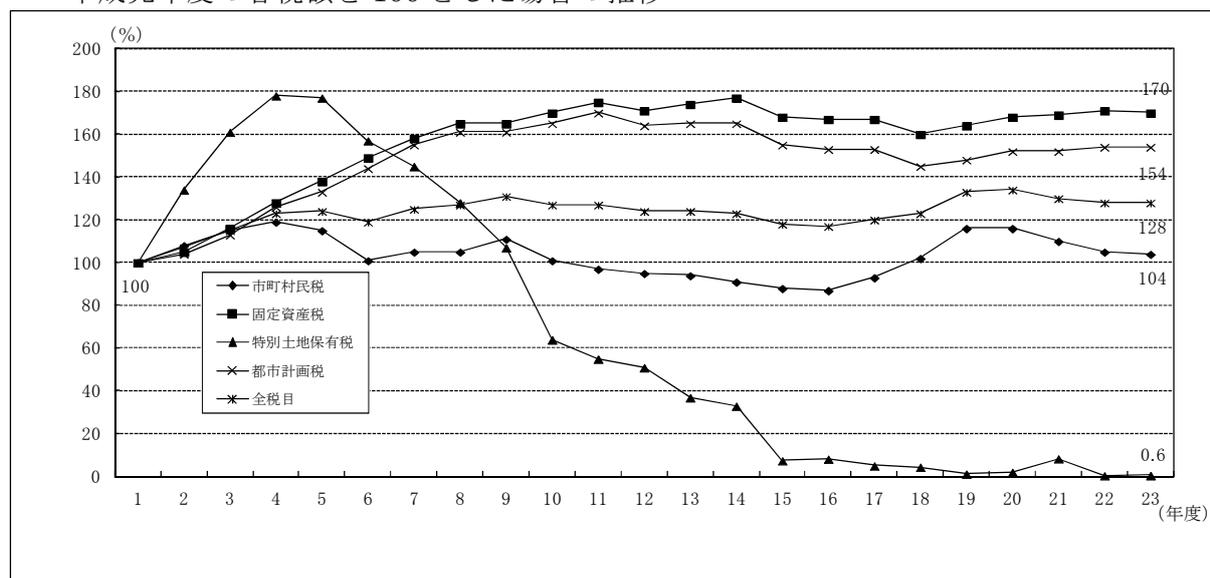
第5表 主要税目の対前年度増減率

(単位：百万円、%)

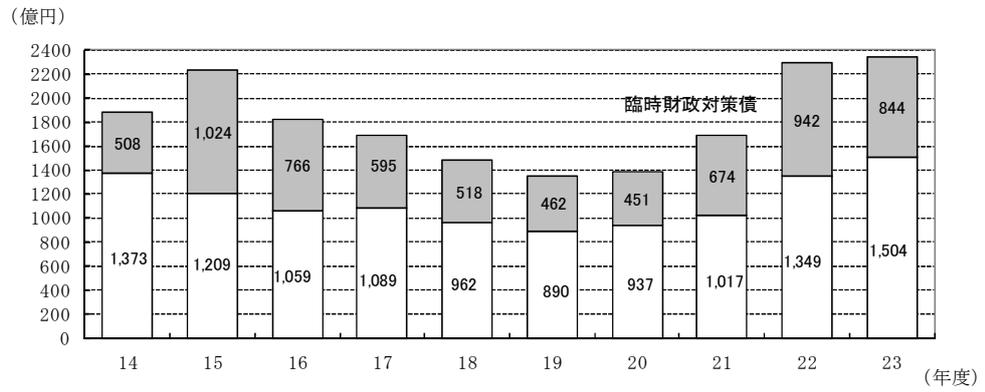
区分	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					23年度	22年度	21年度
市町村民税	438,729	443,445	△ 4,716	46.3	△ 1.1	△ 4.6	△ 5.3
うち所得割	363,731	372,266	△ 8,535	38.4	△ 2.3	△ 6.4	△ 0.7
うち法人税割	49,839	46,102	3,737	5.3	8.1	8.3	△ 35.3
固定資産税	393,459	394,861	△ 1,402	41.5	△ 0.4	1.2	0.3
軽自動車税	6,348	6,185	163	0.7	2.6	2.9	4.0
市町村たばこ税	41,325	36,169	5,156	4.4	14.3	3.4	△ 4.1
特別土地保有税	53	46	7	0.0	15.1	△ 94.0	301.4
事業所税	10,225	10,058	167	1.1	1.7	△ 1.1	3.8
都市計画税	57,543	57,679	△ 136	6.1	△ 0.2	1.5	0.1
その他	342	425	△ 83	0.0	△ 19.6	4.7	△ 3.6
合計（市町村税）	948,024	948,868	△ 844	100.0	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.5

第5図 主要税目伸長状況

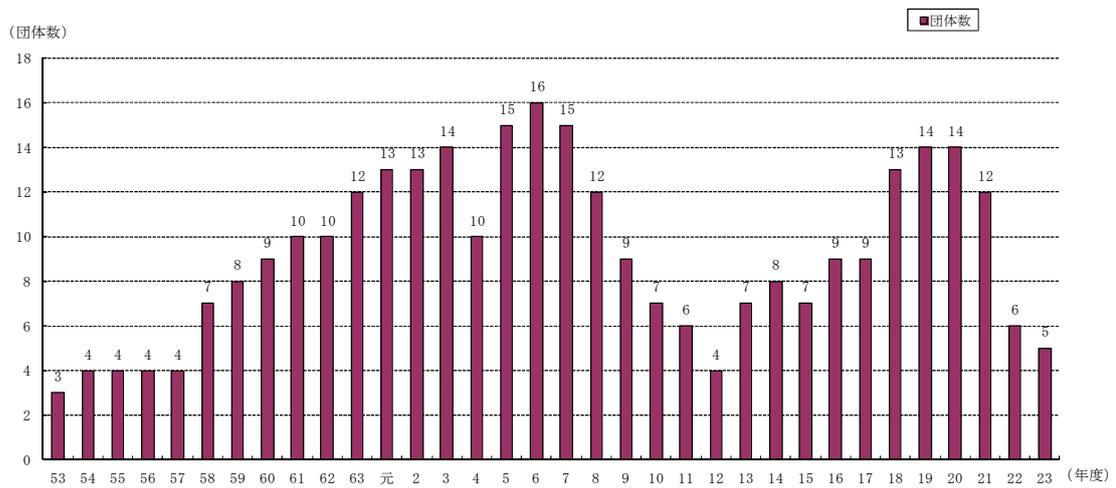
平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額の推移



第7図 不交付団体の推移



第6表 地方債の内訳（事業別）

(単位：百万円、%)

区 分	発行額	構成比		対前年度増減率	
		23年度	22年度	23年度	22年度
一 般 公 共 事 業 債	11,247	6.9	4.5	32.9	△ 0.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	786	0.5	0.5	△ 20.4	△ 24.1
教育・福祉施設等整備事業債	26,807	16.5	12.6	13.7	△ 13.3
学校教育施設等整備事業債	18,682	11.5	6.1	61.9	11.2
社会福祉施設整備事業債	2,159	1.3	1.2	△ 0.6	6.6
一般廃棄物処理事業債	2,706	1.7	0.6	148.0	△ 66.2
一 般 単 独 事 業 債	26,498	16.3	25.1	△ 43.9	22.4
地域活性化事業債	256	0.2	0.1	79.5	△ 86.2
合併特例事業債	8,775	5.4	7.0	△ 33.5	△ 26.0
地方道路等整備事業債	7,886	4.9	4.3	△ 2.5	△ 8.6
公共用地先行取得等事業債	1,134	0.7	0.3	106.6	△ 73.1
県 貸 付 金	1,387	0.9	0.6	26.7	△ 5.3
臨 時 財 政 対 策 債	84,411	52.0	50.1	△ 10.4	39.6
そ の 他	9,981	6.2	6.3	△ 15.0	△ 44.9
合 計	162,251	100.0	100.0	△ 13.6	12.1

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 繰入額	平成22年度 繰入額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					23年度	22年度	21年度
繰入金	32,696	27,524	5,172	100.0	18.8	△ 39.3	18.1
財政調整基金	10,954	11,605	△ 651	33.5	△ 5.6	△ 44.6	3.6
減債基金	1,395	1,275	120	4.3	9.4	△ 30.6	△ 39.5
その他特定目的基金	8,467	7,568	899	25.9	11.9	△ 32.2	46.6

第5節 歳 出

義務的経費は、1兆30億8百万円であり、人件費及び公債費は減少したものの、扶助費が増加したことから、前年度に対し2.6%の増と、6年連続の増加となった。

投資的経費は、2,317億44百万円で、前年度に対し0.7%の増と、2年ぶりの増加となった。

(目的別歳出の特徴)

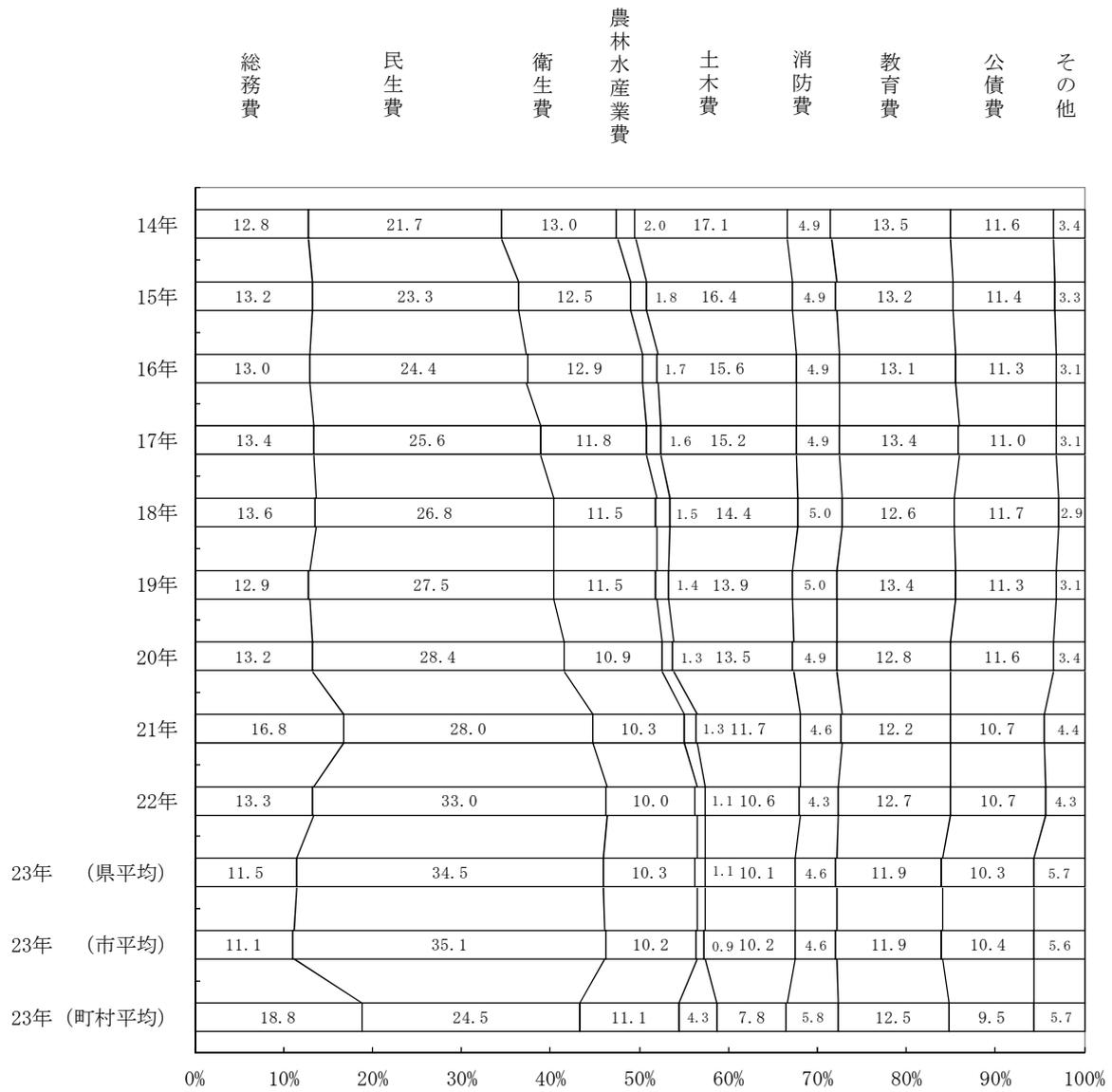
- (1) 民生費は、子ども手当支給事業や生活保護費の増とともに、東日本大震災に係る災害救助費の増などにより6.7%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、前年度の33.0%から34.5%に上昇し、前年度に引き続き全費目中最も多い決算額となっている。
- (2) 災害復旧費は、東日本大震災の復旧に要する費用が増加したため、大幅な増加となっている。
- (3) 民生費及び災害復旧費以外では、議会費、衛生費、労働費、商工費、消防費が増加しているが、総務費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費、諸支出金が減少となっている。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		23年度	22年度	23年度	22年度
議 会 費	17,700	0.9	0.7	27.1	△ 2.7
総 務 費	225,598	11.5	13.3	△ 11.9	△ 19.9
民 生 費	678,563	34.5	33.0	6.7	19.1
衛 生 費	201,537	10.3	10.0	5.0	△ 2.0
労 働 費	6,805	0.3	0.3	21.5	81.8
農 林 水 産 業 費	21,661	1.1	1.1	△ 1.8	△ 7.8
商 工 費	67,466	3.4	3.1	12.8	△ 11.6
土 木 費	198,438	10.1	10.6	△ 3.0	△ 8.4
消 防 費	90,700	4.6	4.3	9.2	△ 5.6
教 育 費	234,099	11.9	12.7	△ 4.5	4.9
災 害 復 旧 費	18,670	1.0	0.1	1208.4	272.6
公 債 費	203,272	10.3	10.7	△ 1.6	1.2
諸 支 出 金	78	0.0	0.0	△ 82.7	35.1
歳 出 合 計	1,964,585	100.0	100.0	1.9	1.0

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、1兆30億8百万円であり、人件費及び公債費は減少したものの、子ども手当支給事業の増等により扶助費が増加したことから、前年度に対し2.6%の増と、6年連続の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は51.1%となり、前年度を0.3ポイント上回った。

(2) 人件費

人件費は、3,948億60百万円であり、地方公務員共済組合等負担金が増となったものの、職員数の減少や期末勤勉手当の引下げにより職員給が減となったことなどにより、前年度に対し0.2%の減少となった。

(3) 扶助費

扶助費は、4,051億32百万円であり、子ども手当支給事業や生活保護費の増とともに、東日本大震災に係る災害救助費の増などにより、前年度に対し7.7%の増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比において、扶助費の割合は、人件費を上回り最大となった。

(4) 公債費

公債費は、2,030億16百万円であり、定期償還を満期一括償還に変更した団体や大規模事業の償還が終了した団体があったことなどにより、前年度に対し1.6%の減少となった。

(5) 経常的経費

経常的経費は、1兆6,466億54百万円であり、扶助費、経常的繰出金・貸付金などの増加により2.5%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は83.8%となり、前年度を0.5ポイント上回った。

(6) 投資的経費

投資的経費は、2,317億44百万円であり、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅な増となったものの、文教施設整備事業の減少等により普通建設事業費は減となったため、前年度に対し0.7%の増加にとどまった。なお、歳出全体に対する構成比は11.8%となり、前年度を0.1ポイント下回った。

(7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,130億74百万円であり、前年度に対し6.8%減少した。

(8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,318億96百万円であり、前年度に対し6.6%減少した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、61.9%となり、前年度を0.2ポイント上回った。

第9表－1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率		
		23年度	22年度	23年度	22年度	
義務的経費	1,003,008	51.1	50.8	2.6	9.8	
内訳	人件費	394,860	20.1	20.5	△ 0.2	△ 3.1
	扶助費	405,132	20.6	19.5	7.7	35.1
	公債費	203,016	10.3	10.7	△ 1.6	1.1
物件費	299,630	15.3	14.8	5.1	0.8	
維持補修費	19,911	1.0	1.0	△ 1.4	△ 2.1	
補助費等	143,163	7.3	7.9	△ 6.4	△ 35.4	
経常的繰出金・貸付金	180,942	9.2	8.8	6.6	7.2	
計	1,646,654	83.8	83.3	2.5	1.0	
投資的経費	231,744	11.8	11.9	0.7	△ 4.2	
内訳	普通建設事業費	213,074	10.8	11.9	△ 6.8	△ 4.6
	うち補助事業費	81,178	4.1	4.5	△ 7.3	△ 7.2
	うち単独事業費	131,896	6.7	7.3	△ 6.6	△ 3.0

(注) 投資的経費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

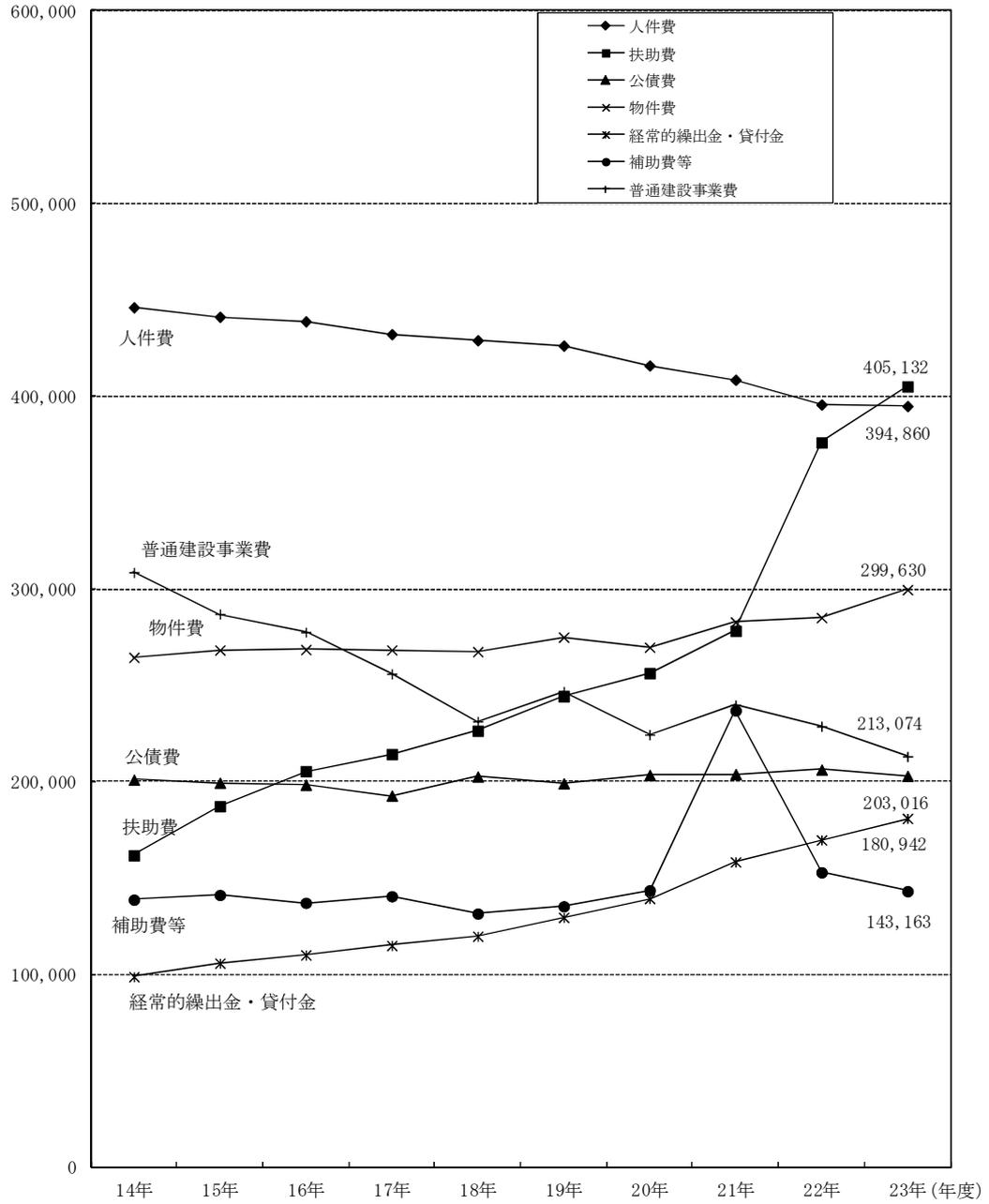
第9表－2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

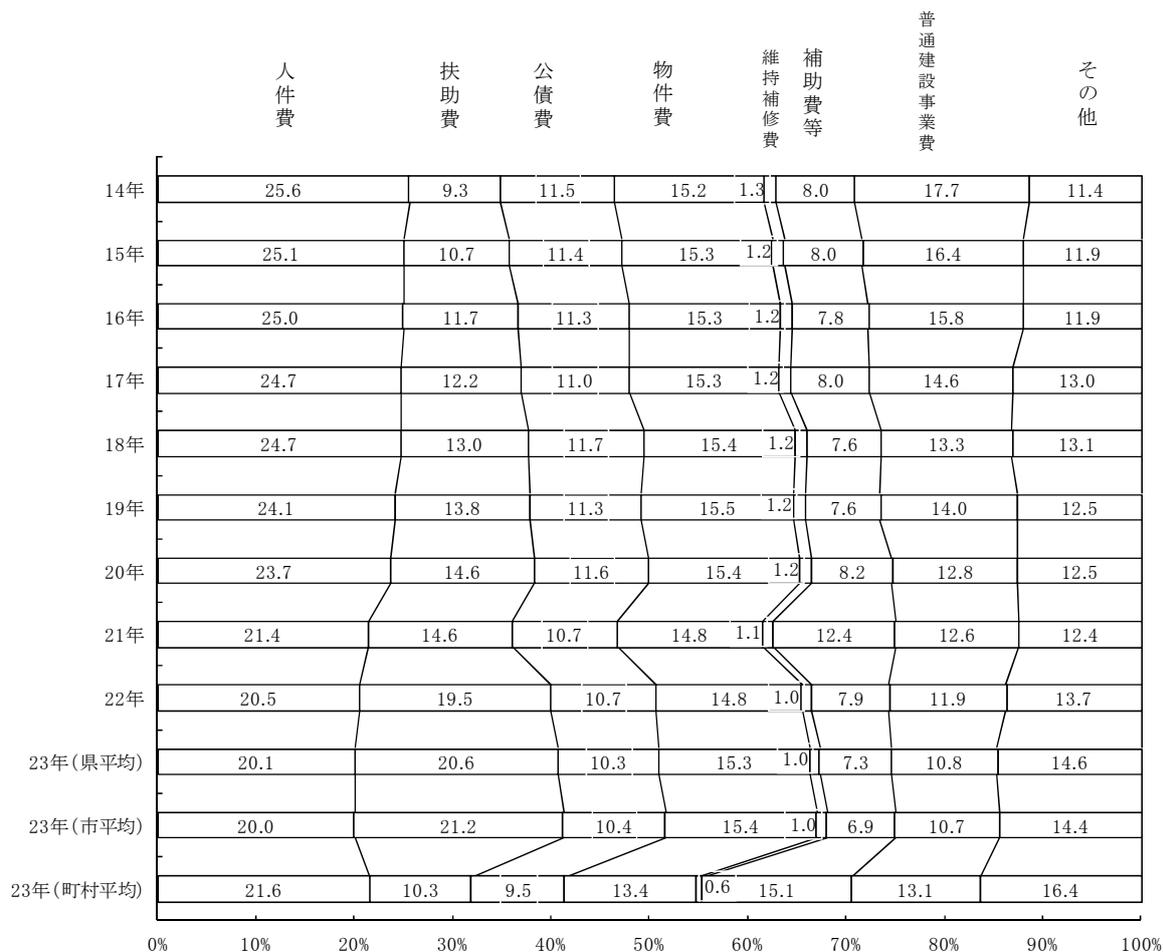
区 分	決算額	構成比 (23年度)	主な内容
人件費	580	1.4	救助事務に係る時間外・休日手当 等
扶助費	1,125	2.8	災害見舞金・弔慰金 等
物件費	6,402	15.7	災害廃棄物処理委託料 等
維持補修費	633	1.6	
補助費等	4,976	12.2	被害者住宅再建支援補助金 等
投資的経費	23,198	56.9	災害復旧事業費 等
積立金	1,915	4.7	災害復興基金積立金 等
その他	1,956	4.7	下水道事業会計への繰出金 等
歳出合計	40,785	100.0	

第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



第6節 公営企業会計等への繰出等の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,154億59百万円であり、前年度（2,082億86百万円）に対し3.4%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は11.0%と前年度に対し0.2ポイント増加した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が461億76百万円であり、繰出全体の21.4%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が187億96百万円であり、繰出全体の8.7%を占めている。
- (2) 国保事業会計に対する繰出は469億20百万円であり、繰出全体の21.8%を占め、介護保険事業会計に対する繰出は462億91百万円で繰出全体の21.5%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は426億43百万円であり、繰出全体の19.8%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の54.0%を占めている。次いで、公債費財源繰出が16.5%、赤字補てん財源繰出が7.3%、建設費繰出が3.7%、運転資金繰出が1.2%、その他繰出が17.4%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分		年度				
		19	20	21	22	23
繰出金 繰出総額 A		205,115	210,921	207,345	208,286	215,459
歳出総額 B		1,769,600	1,755,937	1,908,632	1,927,107	1,964,585
歳出構成比 A/B		11.6	12.0	10.9	10.8	11.0
増減率 (%)		0.6	2.8	△ 1.7	0.5	3.4
繰出 構成比	下水道事業	24.1	22.4	22.5	21.3	21.4
	病院事業	10.4	11.8	10.2	8.8	8.7

第11表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

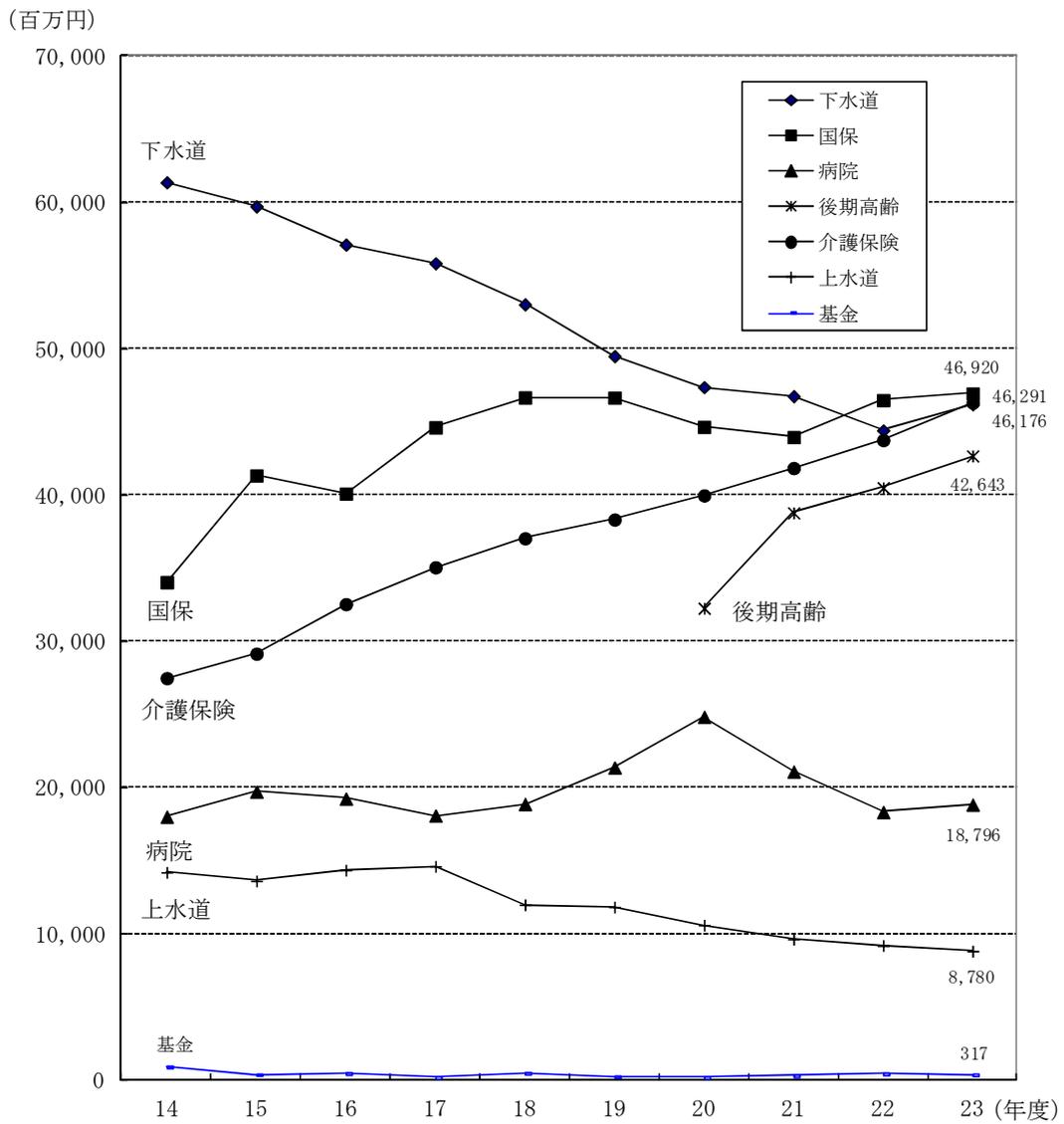
	繰出額	構成比	増減率		
			23年度	22年度	21年度
上水道事業	8,780	4.1	△ 4.1	△ 4.6	△ 9.0
病院事業	18,796	8.7	2.8	△ 13.2	△ 15.1
下水道事業	46,176	21.4	4.0	△ 5.0	△ 1.3
うち法適用企業	10,359	4.8	8.3	△ 1.5	1.6
うち法非適用企業	35,817	16.6	2.8	△ 5.9	△ 2.0
国民健康保険事業	46,920	21.8	1.0	5.8	△ 1.6
後期高齢者医療事業	42,643	19.8	5.4	4.4	20.2
介護保険事業	46,291	21.5	5.9	4.6	4.7
その他の事業	5,853	2.7	△ 62.6	6.0	△ 52.2
合計	215,459	100.0	3.4	0.5	△ 1.7

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

	繰出額	構成比	増減率		
			23年度	22年度	21年度
運転資金繰出	2,684	1.2	9.0	47.6	4.6
事務費繰出	116,258	54.0	4.2	△ 0.3	5.0
建設費繰出	7,945	3.7	14.2	△ 11.1	△ 38.0
公債費財源繰出	35,454	16.5	△ 5.2	△ 5.7	△ 1.7
赤字補てん財源繰出	15,686	7.3	4.4	△ 12.5	△ 21.7
その他の繰出	37,432	17.4	7.2	19.7	4.5
合計	215,459	100.0	3.4	0.5	△ 1.7

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



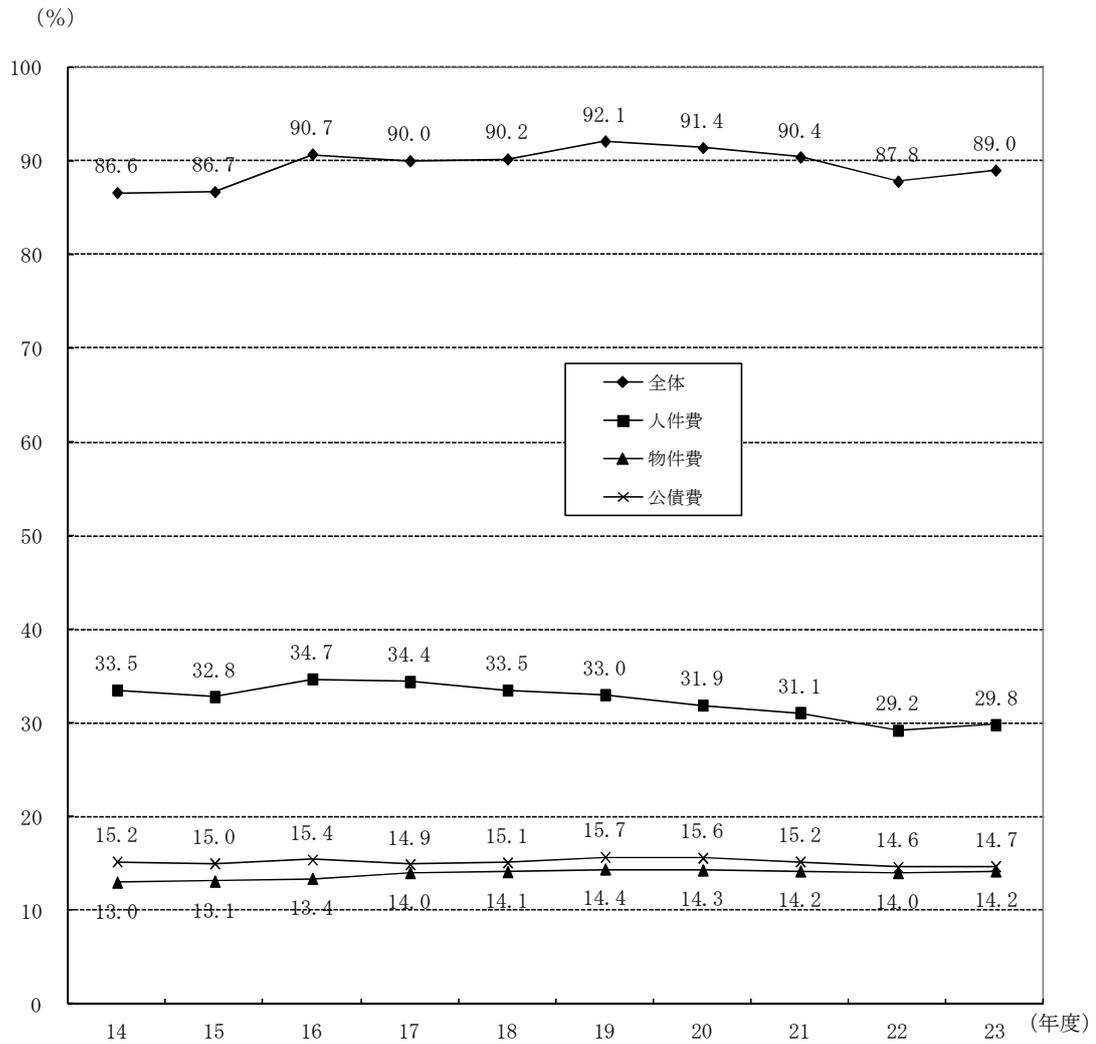
第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（87.8%）より1.2ポイント増加し、89.0%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

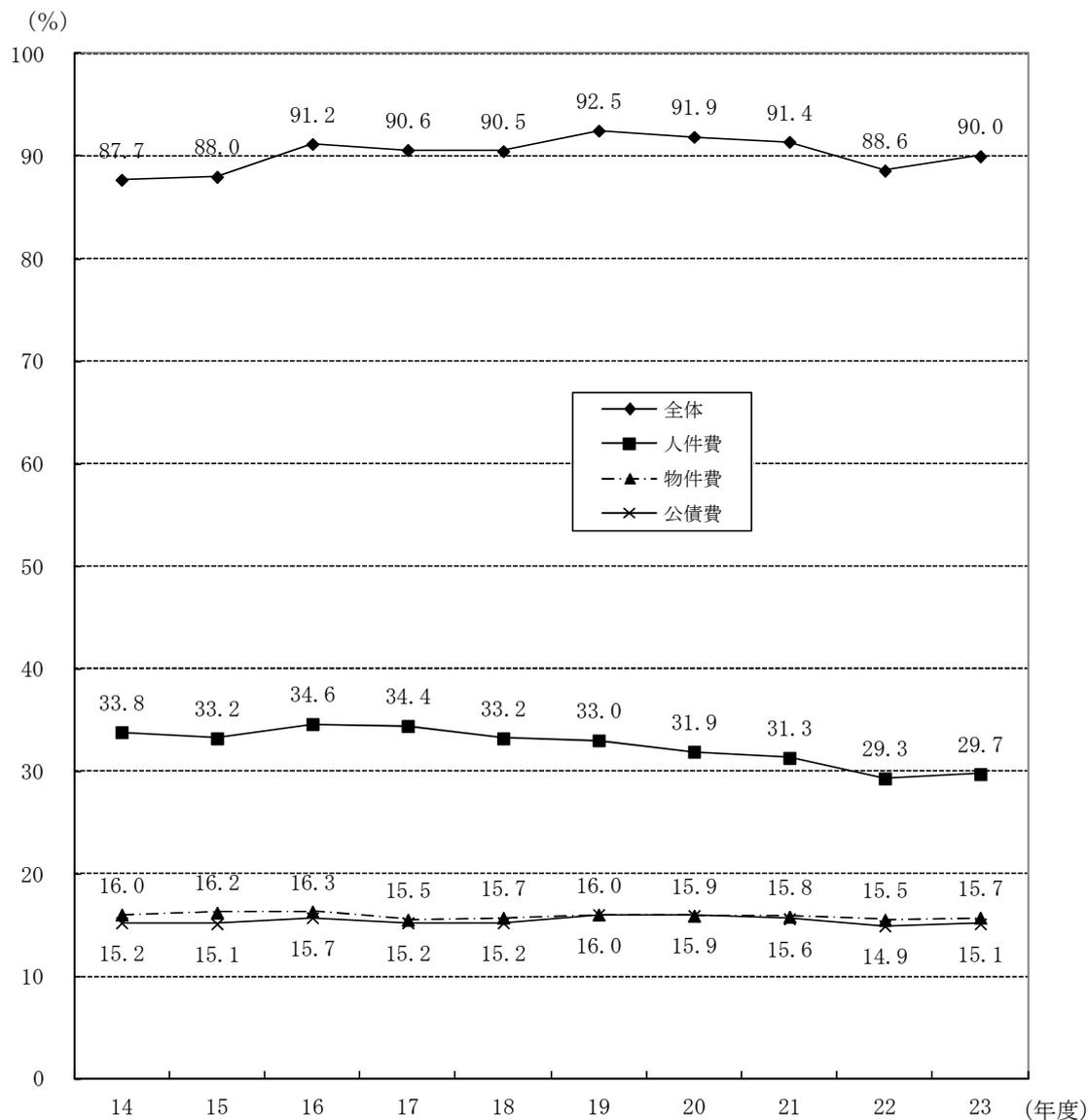
公債費負担比率（単純平均）は、前年度（12.6%）より0.2ポイント低下し、12.4%となった。

- （1）経常収支比率は、普通交付税が大きく伸びたものの、臨時財政対策債などが減となったことにより経常一般財源の伸びが微増となった一方、扶助費などの経常的経費に充当された一般財源の伸びが、経常一般財源の伸びを上回ったため、前年度に対し、1.2ポイント増加し、89.0%となった。
- （2）団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、4団体、90%以上95%未満の団体は、22団体となっている。
- （3）各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、補助費等（11.5%）が前年度（11.7%）に対し0.2ポイント減少しているものの、人件費（29.8%）が前年度（29.2%）に対し0.6ポイント、物件費（14.2%）が前年度（14.0%）に対し0.2ポイント、扶助費（7.1%）が前年度（6.8%）に対し0.3ポイント、公債費（14.7%）が前年度（14.6%）に対し0.1ポイント増加となっていることなどにより全体としては増加している。
- （4）公債費負担比率が15%以上の団体数は、前年度と同数の11団体となり、全体に占める割合は20.4%となっている。

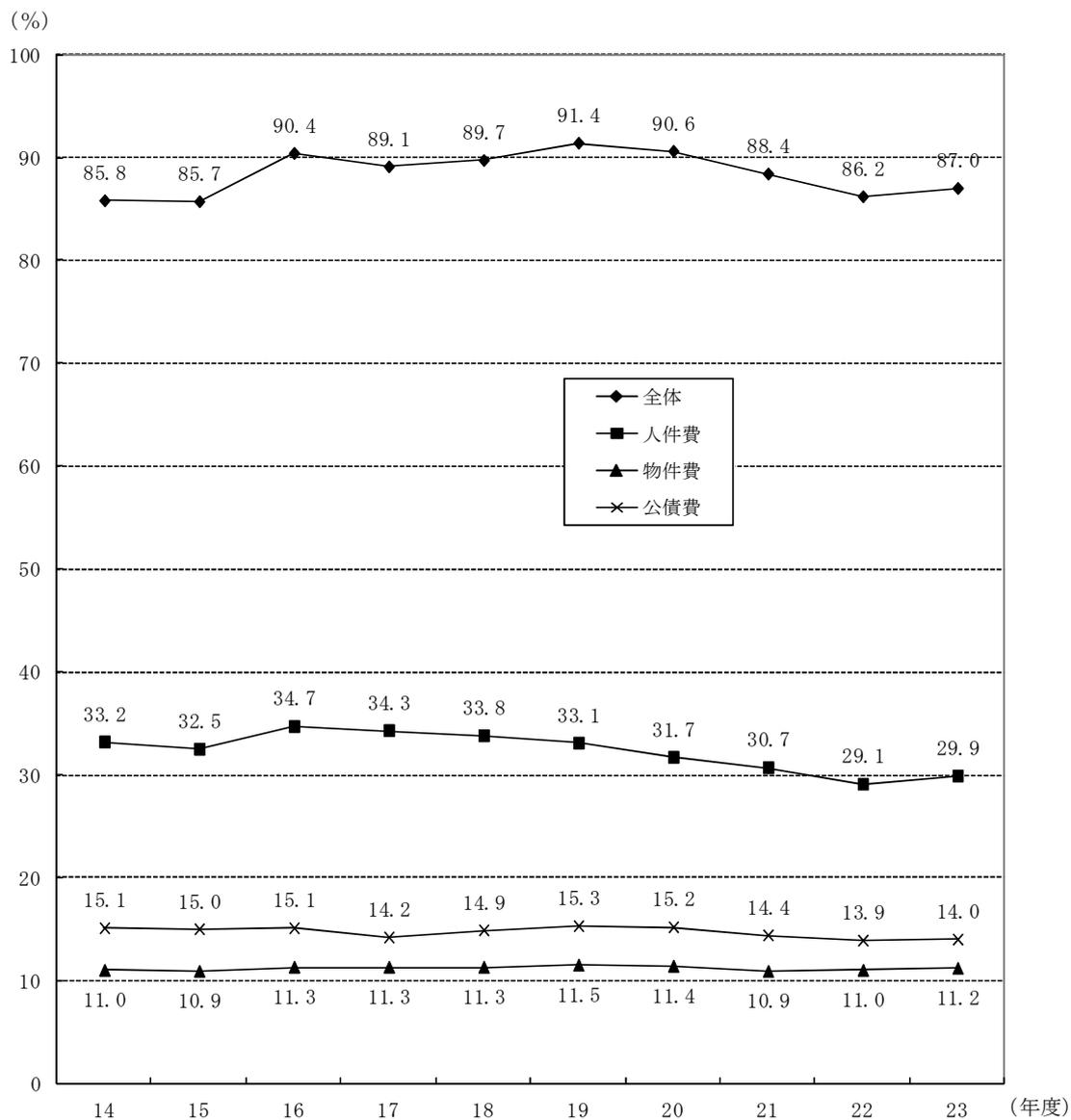
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



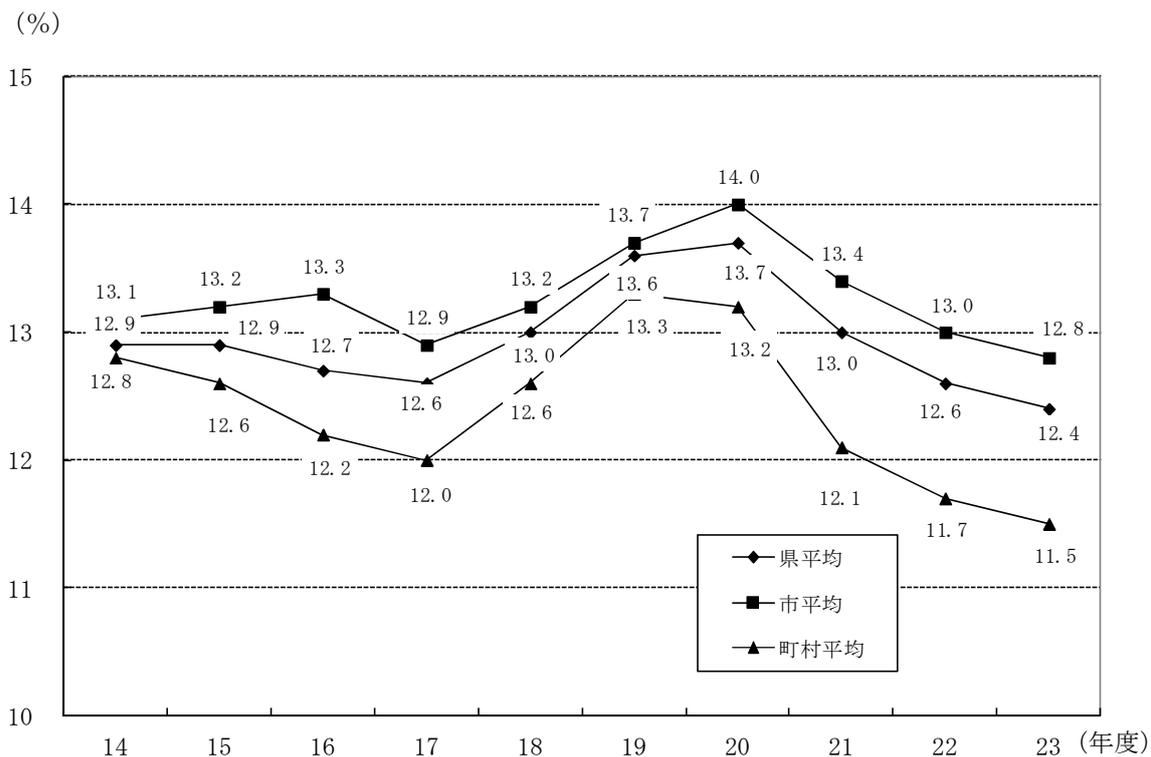
第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）



第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	60未満	60～ 65未満	65～ 70未満	70～ 75未満	75～ 80未満	80～ 85未満	85～ 90未満	90～ 95未満	95以上	団体数
14	0	0	0	2	6	16	35	21	0	80
15	0	0	0	1	8	13	40	17	0	79
16	0	0	0	0	1	8	30	21	17	77
17	0	0	0	1	3	5	16	22	9	56
18	0	0	0	0	3	5	15	23	10	56
19	0	0	0	0	1	4	11	25	15	56
20	0	0	0	1	0	4	12	28	11	56
21	0	0	0	0	0	5	23	17	9	54
22	0	0	0	0	2	12	21	16	3	54
23	0	0	0	0	0	10	18	22	4	54
22～23移動	0	0	0	0	△ 2	△ 2	△ 3	6	1	0

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

年度	比率					団体数
	5.0未満	5.0～10.0未満	10.0～15.0未満	15.0～20.0未満	20.0以上	
14	0	10	51	17	2	80
15	0	15	42	21	1	79
16	0	16	40	21	0	77
17	0	11	29	15	1	56
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
22～23移動	0	4	△ 4	0	0	0

第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成 23 年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2 兆 4,394 億 19 百万円となり、前年度末（2 兆 4,527 億 4 百万円）から 0.5% 減少した。

また、平成 23 年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、2,897 億 11 百万円となり、前年度末（2,634 億 75 百万円）に対して 10.0%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は 124.2%となり、前年度末（127.3%）と比べ 3.1 ポイント減少したものの、平成 6 年度以降 18 年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債が 11.3%増加したが、臨時財政対策債を除く地方債現在高が 4.7%減少したことにより、前年度末と比べ 0.4%の減少となった。臨時財政対策債は、平成 13 年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成 23 年度末には 30.2%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1.1%の減少となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が 16.5%増加、減債基金が 2.7%増加したことなどにより、10.0%増加し、2 年連続の増加となった。

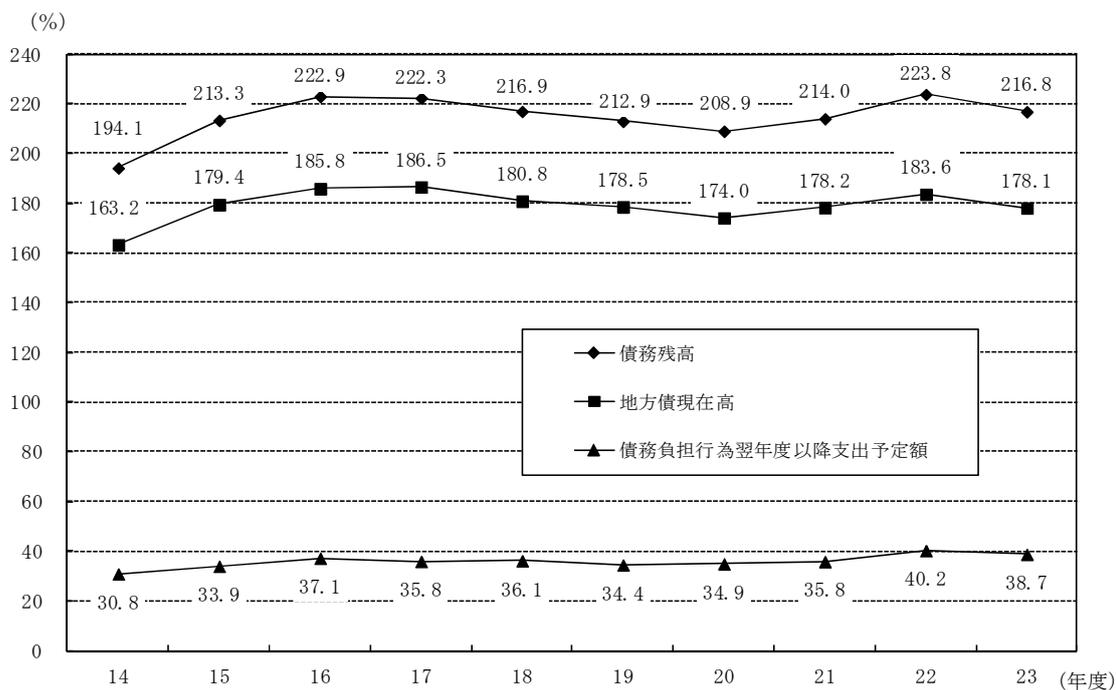
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

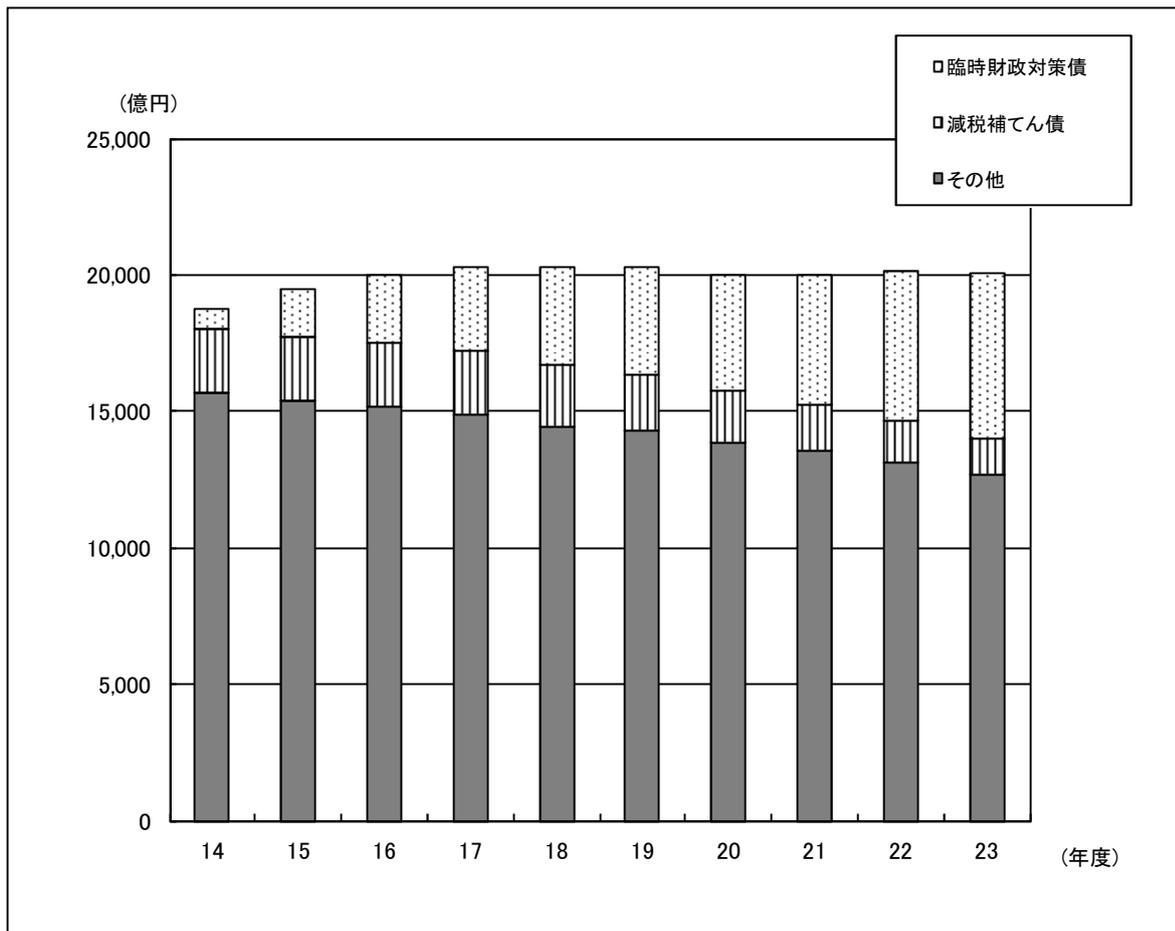
区分	地方債現在高 (NTT債除く)		債務負担行為翌年度 以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち臨財債	増減率	うちその他	増減率					
14年度末	1,873,544	1.4	71,862	353,905	4.3	96,205	2,227,449	1.8	1,743,967	127.7
15年度末	1,946,533	3.9	174,167	368,293	4.1	125,624	2,314,826	3.9	1,754,534	131.9
16年度末	2,000,985	2.8	250,407	399,306	8.4	122,618	2,400,291	3.7	1,754,802	136.8
17年度末	2,026,668	1.3	307,990	389,192	△ 2.5	129,078	2,415,860	0.6	1,750,054	138.0
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	404,871	4.0	156,928	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△ 3.5	176,951	2,417,485	△ 0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△ 1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△ 0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△ 0.4	604,584	435,458	△ 1.1	253,950	2,439,419	△ 0.5	1,964,585	124.2

※ 債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

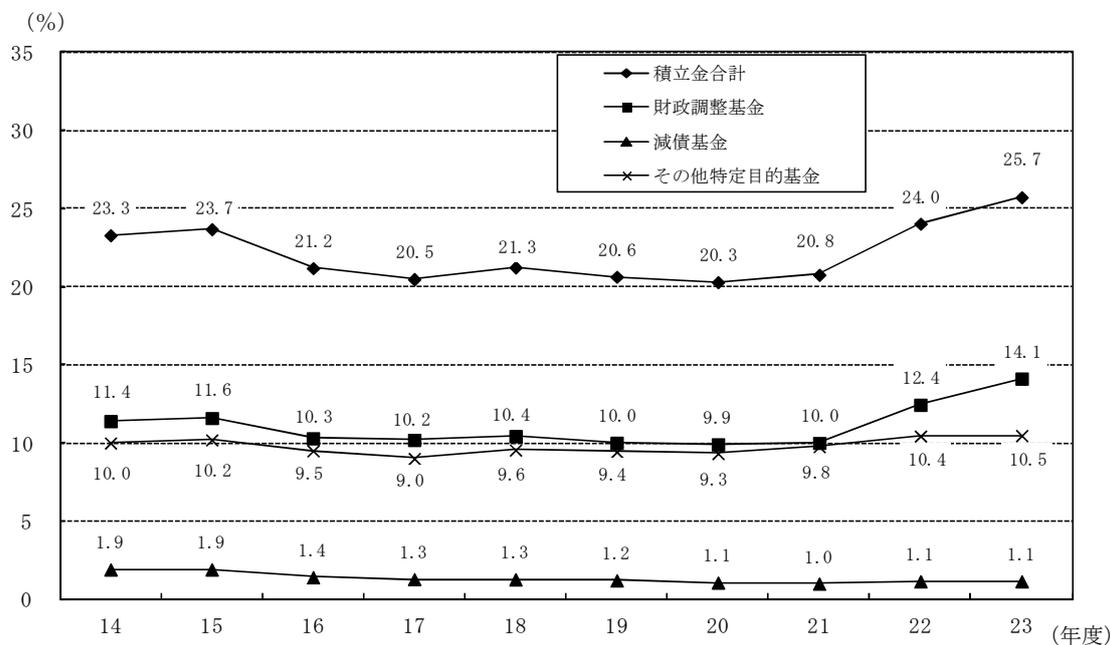


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
14年度末	267,595	△ 2.1	130,915	0.0	21,919	△ 9.1	114,761	△ 3.0
15年度末	257,471	△ 3.8	125,750	△ 3.9	20,945	△ 4.4	110,776	△ 3.5
16年度末	228,297	△ 11.3	111,209	△ 11.6	15,232	△ 27.3	101,856	△ 8.1
17年度末	222,643	△ 2.5	110,911	△ 0.3	13,907	△ 8.7	97,824	△ 4.0
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△ 1.6	113,691	△ 2.8	13,656	△ 4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△ 0.6	113,787	0.1	12,168	△ 10.9	106,979	△ 0.1
21年度末	232,712	△ 0.1	112,132	△ 1.5	11,105	△ 8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は30団体と、前年度に対し1団体減少した。

歳入総額は947億5百万円であり、前年度に対し10.0%の増加、歳出総額は888億20百万円で、前年度に対し10.1%の増加となっている。

また、実質収支は全団体黒字を保っており、財政収支の均衡は保たれている。

- (1) 廃止となった団体が1団体あったことにより、団体数は前年度から1団体の減少となった。
- (2) 歳入の内訳では、分担金・負担金は735億90百万円（構成比77.7%）となり、前年度に対し2.3%の増加、地方債は45億99百万円（同4.9%）となり、前年度に対し569.2%の大幅な増加となった。
- (3) 目的別歳出の内訳では、総務費は342億23百万円（同38.5%）となり、前年度に対し3.2%の増加、衛生費は184億27百万円（同20.7%）となり、前年度に対し13.6%の増加、消防費は242億68百万円（同27.3%）となり、前年度に対し35.2%の増加となった。
- (4) 性質別歳出の内訳では、人件費が515億68百万円（同58.1%）となり、前年度に対し1.8%の増加、次いで物件費は147億27百万円（同16.6%）となり、前年度に対し19.9%の増加、公債費は65億62百万円（同7.4%）となり、前年度に対し22.0%の減少、普通建設事業費は56億94百万円（同6.4%）となり前年度に対し114.2%の増加となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成23年度	94,705	88,820	5,886	309	5,577	351	187
平成22年度	86,104	80,698	5,406	140	5,266	2,506	2,546

第17表 歳入

（単位：百万円，%）

区 分	平 成 23 年 度				平 成 22 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	73,590	77.7	1,676	2.3	71,914	83.5	△ 929	△ 1.3
国庫支出金	2,683	2.8	△ 88	△ 3.2	2,771	3.2	2,689	3,305.5
都道府県支出金	398	0.4	153	62.4	245	0.3	△ 2,956	△ 92.3
繰入金	1,276	1.4	664	108.5	612	0.7	△ 2,106	△ 77.5
地方債	4,599	4.9	3,912	569.2	687	0.8	164	31.3
その他	12,160	12.8	2,284	23.1	9,875	11.5	△ 792	△ 7.4
歳入合計	94,705	100.0	8,602	10.0	86,104	100.0	△ 3,930	△ 4.4

第18表 目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	34,223	38.5	1,047	3.2	33,176	41.1	△ 5,240	△ 13.6
民 生 費	5,117	5.8	759	17.4	4,358	5.4	△ 394	△ 8.3
衛 生 費	18,427	20.7	2,208	13.6	16,219	20.1	167	1.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消 防 費	24,268	27.3	6,322	35.2	17,945	22.2	198	1.1
教 育 費	126	0.1	△ 427	△ 77.2	553	0.7	△ 11	△ 1.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	6,562	7.4	△ 1,846	△ 22.0	8,409	10.4	△ 1,076	△ 11.3
そ の 他	95	0.1	58	156.5	37	0.0	2	4.7
歳 出 合 計	88,820	100.0	8,122	10.1	80,698	100.0	△ 6,355	△ 7.3

第19表 性質別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	58,473	65.8	△ 869	△ 1.5	59,342	73.5	△ 5,699	△ 8.8
人 件 費	51,568	58.1	925	1.8	50,643	62.8	△ 4,861	△ 8.8
扶 助 費	343	0.4	52	17.9	291	0.4	238	456.3
公 債 費	6,562	7.4	△ 1,846	△ 22.0	8,409	10.4	△ 1,076	△ 11.3
投 資 的 経 費	5,757	6.5	3,099	116.6	2,658	3.3	324	13.9
普通建設事業費	5,694	6.4	3,036	114.2	2,658	3.3	324	13.9
うち補助事業費	986	1.1	265	36.8	721	0.9	475	193.0
うち単独事業費	4,708	5.3	2,771	143.1	1,937	2.4	△ 151	△ 7.2
そ の 他 の 経 費	24,590	27.7	5,892	31.5	18,698	23.2	△ 981	△ 5.0
物 件 費	14,727	16.6	2,445	19.9	12,281	15.2	70	0.6
補 助 費 等	3,433	3.9	1,719	100.3	1,714	2.1	78	4.8
積 立 金	1,308	1.5	466	55.4	842	1.0	△ 498	△ 37.2
繰 出 金	2,626	3.0	190	7.8	2,436	3.0	△ 587	△ 19.4
そ の 他	2,497	2.8	1,071	75.1	1,426	1.8	△ 44	△ 3.0
歳 出 合 計	88,820	100.0	8,122	10.1	80,698	100.0	△ 6,355	△ 7.3